

# 情報

2009年2月6日

No.3272

横浜市従

横浜市西区宮崎町25

責任者 佐久間由美子

速やかに回覧して下さい

回覧

## 危機的財政状況を理由として 民営化・委託化のさらなる推進と市民負担増 150周年事業・企業誘致・大型開発は温存

### 2009年度予算案発表にあたって(見解)

2009年2月4日

横浜市従業員労働組合

2月2日、中田市長は次年度の予算案について発表しました。9月の予算編成方針時点で170億の収支不足の見込みが年末には270億へと増大しました。この間私たちの職場は、人件費削減のための減員や委託提案に苦渋の判断をしてきました。予算案そのものには入っていませんが、労使間で話し合う前に、私たちの労働条件の根幹とも言うべき給与について一方的に「削減の方針」を公表するなど到底受け入れられない内容を含んだ発表となっています。

予算案は総額で3兆2591億という膨大な金額であり、公表された資料は市として強調したい特徴点を概要的に説明したのですが、現時点での市従としての見解は以下のとおりです。

1. 職員定数を538人削減することにより経費削減としていますが、業務がなくなり削減したのではなく、学校給食調理の民間委託20校、私立保育所民間移管事業4園などその多くが、業務の担い手を、非正規の嘱託職員や業務委託による不安定雇用の民間労働者に置き換えることとなり、「官製ワーキングプア」を生み出し、本来自治体がなすべき雇用対策に逆行するものです。「未来に目を向け、展望を切り開く予算」とするならば、その担い手である職員を育てていく観点を持つべきであり、今まで横浜市が培ってきた業務知識の継承を考えない執行体制では自治体本来の役割を見失ってしまう恐れがあります。
2. 940件の事業の見直しで、56億円の縮減としていますが、「経済的困窮している市民や市内中小企業への影響に配慮」しながら見直したとしていますが、「横浜みどり税」は市民税均等割りへの増税ですし、定時制高校の給食費値上げ（小学校の給食費は1月から値上げ実施済み）区役所駐車場の有料化など新たな市民負担を押し付けるものがあります。区役所駐車場の混雑は、「乳幼児健診・予防接種」の日がほとんどであり、「決まった日に区役所へ行かなければならない人」への対策が先にあるべきです。介護保険料の値上げや高齢者向け賃貸住宅の建設個数減、市営住宅建設も大幅に削減など、3兆円を超える予算のなかでひとつひとつは小さなことかもしれませんが、当該の市民にとっては切実な課題です。

(裏面へ続く)

3. MM21地区などへの企業誘致助成のために15億円（6年前は約6000万円）、国が負担すべき羽田空港の再拡張事業へ12億円無利子で貸し付け、150周年事業に43億円を使い、大型公共事業では、横浜駅周辺大改造31億円や今年度は用地取得後のため額は少ないですが新市庁舎建設など、将来市民へ大きな負担となる事業を進めています。

こういった将来にわたって横浜市の財政に影響を及ぼす大型公共事業こそ、住民へ必要性を問い英断していく課題と考えます。

横浜市従は、引き続き「横浜市で働いてよかった」「横浜市で暮らしてよかった」と思える予算編成を求めて奮闘していきます。

